



ICST外部データ受入形式

ICST超財務SUPERAシステム(会計システム)

[入力処理]→[6外部データ受入]→[外部データ受入一覧]画面にて、
「CSVファイル」等の受入処理を行う際のICST用仕訳データレイアウトです。

アイ・シー・エス通商株式会社 TEL03-3669-8271

目 次

ICST超財務SUPERAシステム用受入れフォーマット（説明）	．．．． P2～P3
ICST超財務SUPERAシステム用受入れフォーマット（サンプルと説明）	．．．． P4
消費税申告が個別対応を採用している場合の税区分K列の説明（任意）	．．．． P5
CSVデータファイル（サンプル）	．．．． P6
課税区分の説明	．．．． P7～P8
ICST超財務SUPERAシステム→外部データ受入処理	．．．． P9
ICST超財務SUPERAシステム→外部データ書出処理	．．．． P10～P11

同処理は、超財務SUPERAシステムへ、外部で作成された仕訳データテキストを追加受入れする処理です。

受入れに際しては、超財務SUPERAシステム側で用意されているフォーマット形式でデータを作成してください。

超財務SUPERAシステムの外部データ受入処理から受入実行することで仕訳データファイルへ追加入力されます。

CSVファイル（カンマ区切りまたはタブ区切り） → 超財務SUPERAシステム【外部データ受入】 → 未承認データとして格納

対応Ver以降、2023/10/1から仕入税額控除の経過措置区分（P列）が追加されます。その他、伝票番号が5桁から6桁へ変更、摘要が大文字30文字から60文字へ変更となります。

消費税計算・・・内税や外税等の仕訳データを受け入れる場合

消費税計算については、CSVファイル（カンマ区切りまたはタブ区切り）を受け入れ後、

超財務SUPERAシステム側の課税判定テーブル[科目、枝番ごとに消費税設定ができる画面]および税率テーブルを参照し処理します。

設定に応じて内税の仕訳データを都度消費税自動振替、都度消費税自動分離、月次一括消費税振替等を行います。

外部より投入するデータについては、課税判定テーブルおよび税率テーブルに基づいて処理します。

課税区分K列⑪へは空白の場合、会計システム側の課税判定テーブルおよび税率テーブルに基づいて処理します。

数値を格納した場合、数値の項目が優先されます。

例）会計側の課税判定テーブルでは内税処理となっている科目に関して、外税処理とする場合は、課税区分の欄に"2"を格納してます。

- ◆ 項目間の区切りはカンマまたはタブを使用します。
- ◆ 枝番コード、部門コード、プロジェクトコードを使用しない場合は、半角スペース指定の桁数または""としてください。
- ◆ J列⑩の摘要は最大120バイトを限界とし、超過分は受入時にカットされます。
- ◆ K列⑪の課税区分
空白の場合：会計システム側の課税判定テーブルを参照します。
数値の場合：数値の課税区分が優先されます。（1内税、2外税 等々）
個別対応方式の場合：課税区分には数値のほかにTNCを付ける必要があります。
1T課税売上対応仕入（内税）、1N非課税売上対応仕入（内税）、1C共通仕入（内税）
2T課税売上対応仕入（外税）、2N非課税売上対応仕入（外税）、2C共通仕入（外税）
- ◆ L列⑫の経過措置はK列⑪に16進法を利用の場合にのみ利用します。（通常は利用しません）
K列⑪を10進法（"1"内税、"2"外税、"4"免税、"5"非課税、"6"対象外、"8"経過措置(内税)、"9"経過措置(外税)）で格納している場合または空欄時は使用しません。
- ◆ 経過措置8%内税の場合、K列⑪に8、O列⑮に8を格納します。（2019/10/1から通常税率10%）
経過措置8%外税の場合、K列⑪に9、O列⑮に8を格納します。（2019/10/1から通常税率10%）
子の場合、O列が空白の場合は自動的に8%ととして受入れされます。
- ◆ 軽減税率8%の場合、K列⑪は空欄または1or2、O列⑮に8を格納します。（2019/10/1から軽減税率8%）
- ◆ 仕入税額控除の経過措置取引の場合、P列⑯へ1を格納します。
伝票日付と以下の数値で仕入税額控除の経過措置80%50%等を判別します。
0：通常（空欄）、1：仕入税額控除経過措置、2：控除不可（控除なし）
（現時点の設定内容：2023/10/1から仕入税額控除の経過措置3年間80%控除、2026/10/1から3年間50%控除、2029/10/1から控除不可）

ICST超財務SUPERAシステム用受入フォーマット 【外部データ受入用データレイアウト】

G020 2023/6/30

変更箇所		5桁→6桁					全角30文字→60文字					追加				
列	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
項目	日付	伝票番号	借方科目	借方枝番	借方部門	貸方科目	貸方枝番	貸方部門	金額	摘要（全角60）	課税区分 (10進)	経過措置(16 進専用)	借方プロ ジェクト(英 数12桁)	貸方プロ ジェクト(英 数12桁)	税率	仕入税額 控除 経過 措置
取引サンプル（桁数）	9(4)	9(6)	9(4)	9(4)	9(4)	9(4)	9(4)	9(4)	9(12)	X(120)	X(8)	9(1)	X(12)	X(12)	9(4)	9(1)
通常税率 内税	401	1	722	1		101	1		30000	内税10%	1	K列が16 進4桁 の時の み使用 する。通 常は利 用しな い				
通常税率 外税	401	2	722	1		101	1		10000	外税10%	2					
非課税	401	3	722	1		101	1		12000	非課税 海外出張	5					
経過措置内税8%	410	999999	727	1		101	1		10000	経過措置内税8%	8				8	
経過措置内税5%	410	999999	727	1		101	1		10000	経過措置内税5%	8				5	
経過措置外税8%	430	555555	727	1		101	1		10000	経過措置外税8%	9				8	
経過措置外税5%	430	555555	727	1		101	1		10000	経過措置外税5%	9				5	
軽減税率内税8%	410	111111	729	1		101	1		5000	軽減税率内税8%	1				8	
軽減税率外税8%	410	111111	729	1		101	1		5000	軽減税率外税8%	2			8		
10%仕入税額控除 経過措置	421	333333	550	2		312	2001		200000	仕入税額控除 経過措置	1					1
0000（前0必須）	前0		前0	前0	前0	前0	前0	前0								
受入必須項目	必須		必須			必須			必須	K列一括比例配分対応の場合		K列消費税個別対応の場合				

CSV（コンマ区切り）(*.txt) または テキスト（タブ区切り）(*.txt) で保存してください。

K列が空欄の場合、会計システム側の課税判定テーブルを自動参照します。

軽減税率（8%）の場合・・・K列空欄または1または2、O列8

経過措置（8%）の場合・・・K列8または9、O列8

仕入税額控除の経過措置・・・K列1または2、O列10または8、P列1

O列空欄は会計システム側の税率10%または課税判定テーブルを自動参照します。

O列は10%としていても、課税対象外や非課税科目はその区分を参照します。

B列の伝票番号は任意ですがなるべく数値を入れるようにしてください。

外税仕訳の場合は取引すべてに2を格納してください。

A列、C列～H列は0000（前0④桁）で格納してください。

K列 一括比例配分対応の場合	K列 消費税個別対応の場合
"1"内税	1T 例)内税 課税売上対応仕入
"2"外税	1N 例)内税 非課税売上対応仕入
"4"免税	1C 例)内税 共通仕入
"5"非課税	2T 例)外税 課税売上対応仕入
"6"対象外	2N 例)外税 非課税売上対応仕入
"8"経過措置(内税)	2C 例)外税 共通仕入
"9"経過措置(外税)	
	8T 例)経過措置内税 課税売上対応仕入
	8N 例)経過措置内税 非課税売上対応仕入
	8C 例)経過措置内税 共通仕入
	9T 例)経過措置外税 課税売上対応仕入
	9N 例)経過措置外税 非課税売上対応仕入
	9C 例)経過措置外税 共通仕入

ICST外部データ受入形式（個別対応を採用している場合、税区分にTNCを付ける）

個別対応を採用している場合

個別対応方式とは、仕入れに対する消費税を3つに区分して納付税額を計算する方法です。

課税区分(K列)⑪には以下の通り格納してください。(軽減税率の場合は1T等のほかにO列⑮の税率に8を格納)

"1T"	例)内税 課税売上対応仕入
"1N"	例)内税 非課税売上対応仕入
"1C"	例)内税 共通仕入
"2T"	例)外税 課税売上対応仕入
"2N"	例)外税 非課税売上対応仕入
"2C"	例)外税 共通仕入
"8T"	例)経過措置内税 課税売上対応仕入
"8N"	例)経過措置内税 非課税売上対応仕入
"8C"	例)経過措置内税 共通仕入
"9T"	例)経過措置外税 課税売上対応仕入
"9N"	例)経過措置外税 非課税売上対応仕入
"9C"	例)経過措置外税 共通仕入

ICST外部データ受入形式（CSVファイル仕訳データサンプル2）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1	0101	00001	0550	0002	0001	0312	2001		100000	A200アンデス					10.0	
2	0101	00001	0550	0002	0001	0312	2001		131250	A200アンデス					10.0	
3	0101	00001	0550	0002	0001	0312	2001		210000	A200アンデス					10.0	
4	0101	00001	0550	0002	0001	0312	2001		104000	A200アンデス					10.0	
5	0101	00001	0550	0002	0001	0312	2001		107500	A200アンデス					10.0	
6	0101	00001	0550	0002	0001	0312	2001		210000	A200アンデス					10.0	
7	0101	00001	0550	0002	0001	0312	2001		48000	A200アンデス					10.0	
8	0101	00001	0550	0002	0001	0312	2001		40000	A200アンデス					10.0	
9	0101	00001	0550	0002	0001	0312	2001		72000	A200アンデス					10.0	
10	0101	00001	0550	0002	0001	0312	2001		72000	A200アンデス					10.0	

- ◆CSVファイルはカンマ区切りまたはタブ区切りで保存してください。
- ◆拡張子カンマ区切りの注意：J列⑩の摘要に半角カンマが入っていると摘要項目が分割されてしまい、ズレが生じてしまいます。なるべくタブ区切りにて保存をお願いします。

ICST外部データ受入形式（課税区分の説明1）

4桁課税区分 [16進法]	参考[10進法]	元帳表示	課税区分(内部名称)	個別対応区分	内容 (ICST超財務SUPERAシステム内部)
EC01	1T	内税T	課税対応仕入 内税振済	T	消費税対応で仕訳金額は税込金額です。消費税処理を行いますが生成元データとして取り扱われます。
E801	1N	内税N	非課税対応仕入 内税振済	N	消費税対応で仕訳金額は税込金額です。消費税処理を行いますが生成元データとして取り扱われます。
E001	1C	内税C	共通対応仕入 内税振済	C	消費税対応で仕訳金額は税込金額です。消費税処理を行いますが生成元データとして取り扱われます。
EC02	1T	内税T	課税対応仕入 内税振替	T	消費税仕訳として取り扱われ、振済の仕訳とは一対となります。
E802	1N	内税N	非課税対応仕入 内税振替	N	消費税仕訳として取り扱われ、振済の仕訳とは一対となります。
E002	1C	内税C	共通対応仕入 内税振替	C	消費税仕訳として取り扱われ、振済の仕訳とは一対となります。
EF00	2T	外税T	課税対応仕入 外税	T	消費税対応で仕訳金額は税抜き金額で入力されている仕訳です。
EB00	2N	外税N	非課税対応仕入 外税	N	消費税対応で仕訳金額は税抜き金額で入力されている仕訳です。
E600	2C	外税C	共通対応仕入 外税	C	消費税対応で仕訳金額は税抜き金額で入力されている仕訳です。
A000	6	枠外	対象外		消費税対象外の仕訳です。

ICST外部データ受入形式（課税区分の説明2）

4桁課税区分 [16進法]	参考[10進法]	元帳表示	課税区分(内部名称)	個別対応区分	内容（ICST超財務SUPERAシステム内部）
C000	5	非課	非課税		非課税取引の消費税仕訳を意味します。
C200	5	証券	有価証券		有価証券に対応した税区分の仕訳です。 基本的に空欄にしてください、課税判定テーブルを参照し消費税分析表5%部分へ反映されます。
F001	1	振済	売内税振済		課税売上対象の仕訳で仕訳金額は税込金額ですが、固定資産や棚卸資産の消費税対象科目が貸方に発生した場合に使用されます。この場合は課税判定テーブルを参照し、対価入力有りの場合は対価（売却・除却額）の入力が発生します。
F002	1	振替	売内税振替		課税売上対象の仕訳で仕訳金額は税込金額です。消費税処理を行いますが生元データとして取り扱われます。固定資産や棚卸資産の消費税対象科目が貸方に発生した場合に使用されます。この場合は課税判定テーブルを参照し、対価入力有りの場合は対価（売却・除却額）の入力が発生します。
FC81	1	譲渡	売内税譲渡振済		課税売上対象の仕訳で仕訳金額は税込金額です。消費税処理を行いますが生元データとして取り扱われます。固定資産や棚卸資産の消費税対象科目が貸方に発生した場合に使用されます。この場合は課税判定テーブルを参照し、対価入力有りの場合は対価（売却・除却額）の入力が発生します。
FC82	1	譲渡	売内税譲渡振替		課税売上対象の消費税仕訳として取り扱われ、振済の仕訳とは一対といえます。ただし消費税仕訳を生成する場合は対価を基準に計算します。
FC88	2	譲渡	売外税譲渡		課税売上対象の仕訳です。仕訳の金額は税抜き金額ですが固定資産や棚卸資産の消費税対象科目が貸方に発生した場合に使用されます。この場合は課税判定テーブルを参照し、対価入力有りの場合は対価（売却・除却額）の入力が発生します。
FCC0	2	外税	売外税		課税売上対象の仕訳です。仕訳の金額は税抜き金額です。
FC00	4	輸出	売輸出取引		課税売上対象の仕訳です。輸出取引の区分は課税0%として対応します。

【超財務 SUPERA 統合版 4.0】

ICST外部データ受入形式（ICST用外部データ受入フォーマットの出出し方法1）

入力処理 帳表出力① 帳表出力②

1 仕訳条件検索

2 日別集計表

3 集計表

4 枝番集計表

5

その他の形式で保存を選択（以下いずれかを選択）

（CSV）外部データ受入形式（project 有）

（Tab 区切り）外部データ受入形式（project 有）

Excel で加工したい場合

（xls）テキスト保存形式 または （xls）外部データ受入保存形式（project 有）

仕訳条件検索：（承認 & 未承認）

[検索結果:9491 件] [1/950] 【承認&未承認データ検索結果表示】 [出力順] 日付-入力(ID)順

ID	月日	伝番	税区	(率)	借方科目	借方枝番	借方部門	プロジェクト
442403	2020/01/01	1	内税T	10.0	0550 仕入高	0002 その他	0001 卸事業部	-----
442404	2020/01/01	1	内税T	10.0	0550 仕入高	0002 その他	0001 卸事業部	-----
442405	2020/01/01	1	内税T	10.0	0550 仕入高	0002 その他	0001 卸事業部	-----
442406	2020/01/01	1	内税T	10.0	0550 仕入高	0002 その他	0001 卸事業部	-----
442407	2020/01/01	1	内税T	10.0	0550 仕入高	0002 その他	0001 卸事業部	-----
442408	2020/01/01	1	内税T	10.0	0550 仕入高	0002 その他	0001 卸事業部	-----
442409	2020/01/01	1	内税T	10.0	0550 仕入高	0002 その他	0001 卸事業部	-----
442410	2020/01/01	1	内税T	10.0	0550 仕入高	0002 その他	0001 卸事業部	-----
442411	2020/01/01	1	内税T	10.0	0550 仕入高	0002 その他	0001 卸事業部	-----
442412	2020/01/01	1	内税T	10.0	0550 仕入高	0002 その他	0001 卸事業部	-----

[印刷処理] [テキスト保存処理]

《その他の形式で保存》

（CSV）外部データ受入形式（Project有）

（xls）テキスト保存形式
（xls）外部データ受入形式（Project有）

（Tab区切り）外部データ受入形式（Project有）

《以前の形式（仕入税額控除の経過措置列のないもの）》

（CSV）テキスト保存形式
（CSV）外部データ受入形式（Project有）
（CSV）外部データ受入形式（Project無）

（xls）テキスト保存形式
（xls）外部データ受入形式（Project有）
（xls）外部データ受入形式（Project無）

（Tab区切り）外部データ受入形式（Project有）
（Tab区切り）外部データ受入形式（Project無）

0312 買掛金 2001 アノ

